

事務事業チェックシート

事務事業No 249 事業名 老人福祉施設整備事業（小規模特養、グループホームなどの整備）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続	
事業期間	H27	～ H29
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	介護保険課	大塚 将史 (435-1190)
関連課	高齢者・地域福祉課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業		老人福祉事業	
事項		老人福祉施設整備事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	和歌山市高齢者福祉・介護保険事業計画に基づいた地域の基盤整備に要する経費の一部を予算の範囲内で補助を行い、老人福祉施設の整備促進を図り、身体機能の低下や一人暮らし等で独立して生活することに不安のある高齢者が生活できる環境を提供していく。	和歌山市高齢者福祉・介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム等の運営法人に対し、基盤整備に要する経費の一部を予算の範囲内で補助を行う。				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	平成27年度事業の介護保険施設の整備を第6期介護保険事業計画に基づき公募。	第6期介護保険事業計画に基づき公募し介護保険関連施設を整備する。	第6期介護保険事業計画に基づき公募し介護保険関連施設を整備する。	平成30年度事業の介護保険施設の整備を第7期介護保険事業計画に基づき公募。	第7期介護保険事業計画に基づき公募し介護保険関連施設を整備する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	247,000	126,000	238,960	27,898	230,385	79,437	400,169		400,169	
伸び率 (%)	-	-	▲3.3%	▲77.9%	▲3.6%	184.7%	73.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	2,995	3,332	3,332	3,525	3,332	3,422	3,432		3,432	
正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		0	
小計	2,995	3,332	3,332	3,525	3,332	3,422	3,432		3,432	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		0	
県支出金	247,000	126,000	238,960	27,898	230,385	79,437	400,169			
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0		0	
所要人数（人）										
正規職員	0.44	0.44	0.44	0.46	0.44	0.43	0.43		0.43	
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0	
主な予算内訳	県補助金 400,169千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	施設サービス供給目標数（特別養護老人ホーム、グループホーム、特定施設入居者生活介護事業所）に対する整備率	床	目標値	3,166	3,240	3,323		
			実績値	3,009	3,119	3,240		
			達成度 (%)	95.0%	96.3%	97.5%		
成果指標	施設サービス供給目標数（特別養護老人ホーム、グループホーム、特定施設入居者生活介護事業所）に対する整備率	床	目標値	3,166	3,240	3,323		
			実績値	3,009	3,119	3,240		
			達成度 (%)	95.0%	96.3%	97.5%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護保険基盤の強化、特別養護老人ホーム待機者の解消につながることから本制度が必要となる。
見直し・改善内容	事業実施法人の選定の遅れがあるため、ニーズにあった公募となるよう次期計画で検討する。